

経営改善及び連携・活用に関する取組評価
(令和6(2024)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針				
法人の概要	1 法人の事業概要 ・生涯学習に関する学習機会及び情報の提供並びに活動支援事業(かわさき市民アカデミー協働事業、青少年学校外活動事業、生涯学習プラザ施設提供事業、シニア活動支援事業、生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業など) ・生涯学習関連施設管理運営事業(大山街道ふるさと館、子ども夢パークの指定管理) ・生涯学習活動及び情報に関する運営管理受託事業(寺子屋先生養成講座の受託など) ・収益事業(生涯学習に関する多彩な体験講座事業など) 2 法人の設立目的 川崎市における豊かな生涯学習社会の実現を図るため、教育、学術及び文化等に関する各種の事業を行うとともに、市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与することを目的としています。 3 法人のミッション ・全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を推進します。 ・シニア活動支援事業やかわさき市民アカデミーへの支援など、市民の高度で専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供します。 ・中間支援組織の特性を活かして学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携により事業を展開します。			
	本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。			
本市施策 における 法人の役割	法人の取組と関連する 市の計画	市総合計画上関連する 政策等	政策	施策
		関連する市の分野別計 画	かわさき教育プラン【H27～R7】	
現状と課題	1 現状 市民の健康で生きがいのある、創造性と個性を生かせる活力ある地域生涯学習社会の形成と振興に寄与することを目的として設立された、川崎市生涯学習財団は、市民の生涯学習の支援を行うとともに、学習の場の提供や多様な主体との連携により地域人材の育成や環境づくりを進めています。これまでも新たな事業の展開や受講料・施設使用料の改定、組織体制や各事業等の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。 2 課題 ・公益財団法人の設置目的や役割に基づき、全市的な視点で各事業を継続的・効果的に実施するためには、社会情勢に応じて事業内容の見直しが必要となっています。多様化するニーズを踏まえ、魅力的な事業の実施や快適性・利便性向上のための環境整備、新しい生活様式に対応した取組等が求められています。 ・公益財団法人として社会状況の変化、施設利用ニーズに適切に対応していくためには、引き続き収益事業・施設提供事業による収益増加に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しを推進し、経営基盤の強化を図っていくことが必要となります。			
	1 経営改善項目 ・魅力的かつ多彩な講座の展開、施設の快適性・利便性の向上、施設利用促進に向けた広報強化等の推進により収益の増加を図り、安定的な自己財源の確保と経営基盤の強化を図ります。 ・各事業における恒常的な内部事務の精査や集約化、手法の変更等による事務経費の削減及び組織体制・事務分担の見直しを行い、効率的・効果的な執行体制にすることで、事業運営のさらなる効率化を推進し、コスト削減を図ります。 ・公益財団法人として社会状況の変化、施設利用ニーズに適切に対応していくためには、引き続き収益事業・施設提供事業による収益増加に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しを推進し、経営基盤の強化を図っていくことが必要となります。 2 連携・活用項目 ・中間支援組織の特性を活かし学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携を進めるため、本法人への適切な助言・指導を行いながら、市民の学習機会の充実を図ります。 ・市民が主体的に学ぶ機会を提供したり、生涯学習に関する相談や情報誌の発行、ICTの活用による情報提供等に取り組むなど、自らの知識や技術を地域づくりに活かすための活動を支援していきます。 ・市の「地域の寺子屋事業」との連携を図りながら、シニア世代をはじめとする地域人材の知識と経験を活かして、地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。			
取組の方向性				

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4力年計画の目標

- ・本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行います。
- ・かわさき市民アカデミーへの支援を通して市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供するとともに、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するシニア活動支援事業を推進します。
- ・市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。
- ・また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤を確保します。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和6 (2024)年度)	実績値 (令和6 (2024)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	7,327	10,000	7,971	人	b	B	I
		事業参加者満足度	—	83	86	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	20,175 (25,377)	19,240 (27,461)	28,314 (31,256)	千円	4)	(2)
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス数	215,584	267,500	513,130	件	a	A	I
		学習情報掲載件数	2,161	2,150	2,347	件	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	9,064 (11,745)	10,911 (12,522)	12,607 (13,684)	千円	3)	(2)
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講した人数	198	180	—	人	0	0	0
		寺子屋先生養成講座受講者満足度	—	83	—	%	0		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	742 (742)	858 (858)	—	千円	0	0

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和6 (2024)年度)	実績値 (令和6 (2024)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	25,371	29,436	32,575	千円	a	A	I
		施設使用料収入の増加	22,735	23,344	24,971	千円	a		
②	収支改善	経常収支比率の推移	100.2	99.7	100.7	%	a	A	I
		正味財産の推移	295,312	280,124	299,893	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和6 (2024)年度)	実績値 (令和6 (2024)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人材育成研修の実施	研修の参加人数	88	94	105	人	a	A	I
②	事業・業務の点検	実施回数	46	49	50	回	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

法人及び本市による総括

【令和5(2023)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

- ・令和5(2023)年度の取組評価の結果を踏まえ、令和6(2024)年度においては、「本市施策推進に向けた事業取組」における生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業では、受講者の声を各教室・講座の講師と共有し次回以降の内容に反映させることで、参加者満足度の一層の向上に努めました。また、チラシの構成を工夫しホームページ以外にもX(旧Twitter)やInstagram等のSNSを活用するなど、受講者数を増やす工夫を継続しました。
- ・「経営健全化に向けた取組」については、管理費の縮減に努めたものの、諸物価の高騰や光熱水費の値上げが大きく影響しており、特にガスについては夏冬の寒暖差の影響による冷暖房の使用量増加と単価が1.1倍値上がったことにより、使用料金が令和5(2023)年度の1.09倍と大幅に増加しました。電気料についても、単価が1.13倍と大幅に値上がりしましたが、令和5(2023)年度に全館照明LED化の工事を実施したことで、増額を抑制し、ガス使用料金の上昇分も含めて他の光熱水費の値上がり分を補う効果がありました。
- ・「業務・組織に関する取組」については、職員の資質向上のため、夜間休日等の少人数による施設管理についての研修を実施しました。
- ・今後も市の施策と連携し、豊かな生涯学習社会の実現に向けて、公益財団法人として経営の改善に努め、中間支援組織としての役割を着実に果たしてまいります。

【令和6(2024)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

- ・「本市施策推進に向けた事業取組」について、「事業参加者数」は目標値を達成することはできませんでしたが、日々の受講者の声を捉え、事業立案に反映したことにより、「事業参加者満足度」や、「ホームページアクセス数」が目標値を上回ったことは評価できます。
- ・「経営健全化に向けた取組」について、授業料等収入など目標値を上回る実績値となっており、自主財源の確保を図っていることは、評価できます。経常収支比率について、光熱水費等の物価上昇の影響と指定管理者受託による人件費増加の影響から令和5(2023)年度実績を下回りましたが、各教室や講座の見直しによる授業料等収入の増加等により、目標値は上回り、収支について令和5(2023)年度に続き黒字となっており、正味財産について目標値を上回ったことは評価できます。
- ・「業務・組織に関する取組」については、人材育成研修を実施したうえで、定期的に事業・業務の点検を行い、課題等への対応を適切に行い、次年度の事業計画へ反映させたことは評価できます。
- ・今後も、公益財団法人として全市的・広域的に生涯学習の支援を行うとともに、生涯学習関係団体と協力・連携しながら、本市の生涯学習の推進に寄与することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和6(2024)年度)

事業名	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業
計 画 (Plan)	
現状	高い専門性を備えた継続的で系統的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。
行動計画	・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、定員までの充足を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。
具体的な取組内容	・かわさき市民アカデミー協働事業については、参加者増に向けてチラシの新聞折り込みや市民館等に設置した専用棚への配架、アカデミーのホームページやX(旧Twitter)等のSNS、かわさきFM等のメディアを利用した広報、興味・関心のありそうな団体・組織へのチラシの持参、川崎市立高校へのチラシの配架等、継続して支援します。 ・青少年学校外活動事業については「ふれあいサマーキャンプ」を、参加者・引率者が参加しやすいよう4日のコースを3日に変更し、4つのコースの日程が重ならないようにすることで参加の可能性を広げ、より充実した自治体間交流を実施するなどの工夫により事業内容の魅力の向上に努め、実施します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティア養成講座を実施し、学校等への派遣や財団主催事業等の活動機会の確保に努めます。市民アカデミー地域協働講座では、講座内容とつながりのある団体がある場合には、チラシを持参して案内をするなどの周知をしていきます。また、シニア活動講演会では、関心が高いと思われる身近なテーマを選定するなどの工夫をしながら、継続して実施します。 ・ランチタイムロビーコンサートは、ホームページやX(旧Twitter)等のSNSで積極的にPRするとともに、周辺の町内会や音楽情報誌等にも幅広く広報します。チェロやバイオリンなどの弦楽器による演奏や津軽三味線、大正琴など普段聴くことが出来ない様々な種類の楽器演奏や声楽家による歌唱など、多くの方に満足いただける企画を提案します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ①かわさき市民アカデミー協働事業 ・市民アカデミー講座について、広報の協力、会場確保、オンライン講座実施に向けた支援を行い、受講者は5,560人(令和5(2023)年度より216人減)でした。 ・市民アカデミーの開講式は134人(令和5(2023)年度より18人増)の参加がありました。受講生のつどいは、会員数の減少に伴い単位制度の見直しがあり、修了証受領者が今年度は不在だったため、実施ませんでした。また、アカデミーフェスタにつきましては、令和5(2023)年度に開学30周年記念行事として行い、今後は節目の年に開催することで検討を進めており、令和6(2024)年度は開催しませんでした。 ②青少年学校外活動事業 ・「ふれあいサマーキャンプ」は予定通り実施し、4コース合計109人(令和5(2023)年度より6人増)が参加しました。古座川町の小学生を川崎に迎える受入事業は、13人の参加がありました。 ・「キッズセミナー」については、収支面での課題を踏まえ、令和5(2023)年度よりも1講座少ない15講座に絞り実施しました。受講者は481人で、1講座減ったものの令和5(2023)年度と同じ受講者数でした。 ③シニア活動支援事業 ・学習した知識・経験を活かし地域貢献を目指す目的で、かわさき市民アカデミーと協働で大学等高等教育機関・地域団体・企業等と連携した講座として「地域協働講座」を実施し、受講者は延べ418人(令和5(2023)年度より43人増)でした。令和2(2020)年のコロナ禍以降、受講者は毎年増加傾向にあります。 ・「生涯学習ボランティアの養成・派遣」について、PCボランティア養成講座は12人(令和5(2023)年度と同数)が受講しました。 ・ボランティアについては、PCボランティア延べ98人(令和5(2023)年度より7人増)、環境学習ボランティア延べ63人(令和5(2023)年度より11人増)、陶芸ボランティアは延べ19人(令和5(2023)年度より3人増)を派遣しました。 ・「シニア活動講演会」については中原市民館と共催し、「時速4kmの世界『街道歩きは文化の宝箱』』というテーマで94人(令和5(2023)年度より49人増)が受講しました。 ④その他支援事業 ・「ランチタイムロビーコンサート」は、令和5(2023)年度と同様、年間12回実施し、延べ750人(令和5(2023)年度より40人減)が参観しました。文化教室「らくらく歌の教室」の受講者による発表をプログラムに入れ、近隣へのチラシ配布や正面入口の看板等による広報を継続することにより、リピーターの参観者が増えてきています。今後も引き続き市民の皆様の声や期待に応えられるよう企画内容を工夫します。 ・中原区との共催による「ミミクロ子育ておしゃべり広場」については、9回実施し、延べ202人(令和5(2023)年度より26人増)が参加しました。 【指標2関連】 ・シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座については、満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満の5段階のうち、満足とやや満足の合計の比率が平均で86%となり、目標値を上回りました。
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業参加者数	目標値		9,000	9,500	10,000	10,500	人
	説明 事業参加者数で測ります。	実績値	7,327	8,140	8,735	7,971		
2	事業参加者満足度	目標値		81	82	83	84	%
	説明 事業参加者の満足度で測ります。 (シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座) ※R5年度の個別設定値:77.9(目標値の95%) ※R6年度の個別設定値:78.9(目標値の95%) ※R7年度の個別設定値:79.8(目標値の95%)	実績値	—	86	86	86		

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・「かわさき市民アカデミー」関連では、令和6(2024)年度は事業効率化などの観点から、例年700人程度の参加がある「受講生のつどい」と「アカデミーフェスタ」を実施しなかったことから、全体の事業参加者数の減に影響したものと考えられます。「かわさき市民アカデミー」講座の参加者数は、令和2(2020)年度に新型コロナウイルス感染症の影響から減少して以降、5,600人前後でここ数年推移しているため、関心の高い講座や内容構成を工夫する等事業の見直しを行ったほか、会員数が減少し、聴講生の人数はほぼ横ばいが続いていることから、より受講しやすいように学群制度を撤廃するなど、会員制度を見直しました。また、誰でも自由に講座を受けられるよう、12回講座のうち一部受講も可能とするような講座を設け、受講者増と収入増に努めました。

・地域協働講座においては、「健康」や「生活」の講座でシニアのニーズに応える内容を開催したことで、受講者数が令和5(2023)年度より43人増加しました。人気のある講座は定員を超え、抽選になることもありました。広い会場を確保し定員数を増やす等、受入体制を構築していきます。また、シニア層にニーズの高い内容の講座を継続実施していきます。

・青少年学校外活動事業においては、令和6(2024)年度についても4つのコース全てで応募定員を超え抽選となり、事業内容は参加した児童生徒本人や保護者からも評価されているところです。

・満足度は、満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満の5段階に分け、そのうち満足とやや満足の合計の比率を講座ごとに集計したものを平均したところ86%となり、目標値を上回りました。受講者の感想や声を捉え、講師と共有し事業に反映してきたことから、満足度が高かったものと考えています。

本市による評価	達成状況	区分		区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B	
				「事業参加者数」について、アカデミーフェスタの毎年開催を見直したことにより、令和6(2024)年度の実施がなかったことなどから、目標値には達していませんが、現状値を上回っており、「事業参加者満足度」については、日々の受講者の声を捉え、事業立案に反映してきたことにより、目標値を達成したため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	20,175 (25,377)	20,460 (25,576)	20,420 (26,654)	28,314 (31,256)		
行政サービスコスト に対する達成度			4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)									
・本市財政支出について、川崎市の段階的な定年引上げ及び再就職指針の見直し、川崎市の常勤職員の給与改定の内容を踏まえた会計年度任用職員の給与改定により市の補助金が増額されたことなどにより増加しました。 ・直接事業費は、同じく給与改定や最低賃金の値上げ等の影響より、令和5(2023)年度よりも増加しました。 ・行政サービスコストについて、市民アカデミー受講者募集チラシをコンパクト化し、事業に関する印刷物を独自印刷するなど、印刷製本費や消耗品費の経費削減に努めました。給与改定や最低賃金の値上げ等の影響から、本市財政支出は、令和5(2023)年度よりも目標値の範囲を超える状況となっています。									
本市による評価			費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由			
				(2)		行政サービスコストは目標値の範囲を超えているが、人件費に関する本市の方針による補助金額の増加を受けた給与改定や最低賃金の値上げ等によるものであること、「事業参加者数」については、かわさき市民アカデミーの事業見直しがあり、2事業の実施を中止したことなどから目標値には達していないものの、「事業参加者満足度」は日々の受講者の声を捉え、事業立案に反映してきたことから、目標値を達成し、生涯学習に関する学習機会の提供等に寄与していることから概ね十分であると考えられるため。			
改善(Action)									
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分			方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止			社会の状況や市民の声・ニーズを的確に捉え、講師と共有し、講座に反映し内容を検討していきます。また、より一層魅力を感じられるようなテーマや講座内容・実施手法等の企画・立案に努め、受講者や事業参加者の増加・拡大に努めます。また、支出について、引き続き経費削減に努めます。					

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和6(2024)年度)

事業名	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
計 画 (Plan)	
現状	生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。
行動計画	- 引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供していけるようにホームページの充実を図ります。 - また、情報提供元と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。
具体的な取組内容	- 生涯学習関連施設・団体が実施する講座やイベント等の事業情報について、チラシや広報誌、インターネット等から積極的に情報収集を行い、実施団体と連絡を取りながら正確な情報発信を行います。 - ホームページについて、イベント実施日に加えて参加申込期日などの情報を分かりやすく掲載するなど、閲覧者の視点に立った構成を検討し、前年度以前のアクセス状況を鑑み、時宜にかなった情報の掲載について時期を早める等の見直しや、掲載内容の工夫に取組みます。 - 川崎市市制100周年記念事業や全国都市緑化かわさきフェアの実施を見据え、ホームページや生涯学習情報誌「ステージアップ」で市が発信する新たな事業なども積極的に広報します。また、「ステージアップ」の中で、市内で活躍している市民や団体の活動を広く紹介します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 - 市民が生涯学習に参加するきっかけづくりとして、生涯学習関連団体等が行う「講座・イベント情報」を積極的に収集し、情報発信を行いました。さらに、「生涯学習関連施設情報」の掲載内容を、市民自身の持つ知識や技術を発信できる場の情報や、活動できる施設の情報がわかりやすくなるよう、内容を一新しました。 - 春先のハイキングコース紹介や夏のバーベキュー・水遊びができる施設紹介、実りの秋が実感できる施設紹介等の季節ごとのイベント情報など、ホームページの特集はアクセス解析を活用することで、市民の関心が高いテーマを、必要とされる時期に発信するように努めました。 - 市内全域で取り組まれている川崎市市制100周年記念事業や全国都市緑化かわさきフェアの関連情報を、公式ホームページ以外からも収集し、実施日等を明示しながら発信しました。 【指標2関連】 - 市内で活動する各種の「団体・グループ情報」、技能や知識を提供する「指導者・人材情報」を収集し、公表しました。また、公共機関や生涯学習関連団体等が実施するイベントや講座等の情報を積極的に収集し、公表しました。生涯学習関連の団体やグループに関する市民からの問い合わせや相談に対しては、収集した情報をもとに丁寧に対応しました。 【その他】 - 生涯学習情報誌「ステージアップ」では、ソーシャル系大学、古民謡保存会、大衆演劇場など、様々な活動をしている市民団体や施設を紹介しました。また、川崎初の国史跡「橘樹官衙遺跡群」や、「全国都市緑化かわさきフェア」などを特集し、市の施策や事業に関する情報を積極的に発信しました。年4回、各7,500部を発行し、市民の目に触れやすい各種公共施設や銀行、信用金庫、農協等に配架を依頼しました。掲載したクイズとアンケートについてインターネット上でも回答を可能にしたことで、記事に対する感想や反応も多くいただきました。
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	ホームページアクセス数		目標値		184,000	220,000	267,500	270,000	件
	説明	情報の発信・提供の効果を具体的なセッション件数で測ります。	実績値	215,584	263,434	376,225	513,130		
2	学習情報掲載件数		目標値		2,050	2,100	2,150	2,200	件
	説明	学習情報の掲載件数で測ります。	実績値	2,161	2,527	2,343	2,347		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・生涯学習関連団体等が行う「講座・イベント情報」について、積極的に収集、情報発信を行いました。特集について、アクセス解析を活用することで市民の関心が高いテーマを必要とされる時期に発信しました。「生涯学習関連施設情報」の掲載内容について、活動できる場の情報や、活動できる施設の情報がわかりやすくなるよう、内容を一新しました。文化教室やスポーツ教室等を目的にホームページにアクセスした方に対し、時宜に合った情報の提供に努めました。こうした取組によって利用者のホームページ再訪を促進したことで、セッション数の増加につながったものと考えます。また、小学生を対象とした「子どもの泳力向上プロジェクト事業」を受託し、ホームページで申込み受付を継続したことも、新しい訪問者が一定数増加する要因となっています。

・ホームページ上のバナー広告の掲載数についても増加しており、バナー広告掲載者から生涯学習関連の検索をすると財団ホームページが検索の上位に出てくることから、掲載依頼を継続しているという声を聴くなど、相乗効果も生まれています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 市民ニーズに沿った適時性のあるテーマや、利用者の再訪を促すテーマの特集を組んだことにより、成果指標である「ホームページアクセス数」が目標値を上回り、また、「学習情報掲載件数」についても、目標値を上回っているため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	9,064 (11,745)	9,500 (12,473)	10,227 (11,951)	12,607 (13,684)		
行政サービスコスト に対する達成度			3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・物価上昇に伴う消耗品費や印刷製本費等の物件費高騰の影響は大きく、郵便料については令和6(2024)年10月の郵便料金の値上げにより、1通あたり26円の上昇となり、郵送コストが令和5(2023)年度と比較して上昇することから、通常郵便の数を削減し、持参できる場所には持参するよう取組みました。

・印刷製本費については、外注せずに手作りすることにより費用の縮減に努めました。消耗品費についても、1カ所の配架枚数を削減するなどして、印刷枚数を削減しました。一方で、再リース期間満了による印刷機の機種変更に伴う新機種対応のインク購入(165千円)などの新たな経費負担増が発生しました。物価上昇の影響は大きく、確実な事業運営のためには必要な経費増が発生していますが、引き続き可能な限りコスト削減のための取組や工夫を進めています。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 郵便料金や物価高騰の影響により行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、チラシ等の印刷製本を外注せず、郵便等の見直しによる費用の縮減に努め、コストを削減する取組を推進したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	・ホームページについては、今後も市民の関心が高いテーマを、必要とされる時期に発信するなどにより、新たなユーザーの獲得並びに既存ユーザーの一層の定着化を図るとともに、生涯学習を行う各機関や団体が持つ生涯学習情報を、積極的に収集・整理し、広く情報発信に努めます。 ・現在の物価上昇、人件費や燃料費、郵便料金などの高騰への対策として、印刷製本費や通信運搬費の縮減、消耗品なども必要枚数などを精査して縮減に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和6(2024)年度)

事業名	寺子屋先生養成事業
-----	-----------

計 画 (Plan)

現状	市からの委託を受け、市内の各校で実施されている「地域の寺子屋事業」で学習支援の活動をする寺子屋先生を養成する講座を各区で開催しています。
行動計画	寺子屋先生として活躍する人材の確保を図るため、「地域の寺子屋事業」の拡充に合わせて市と連携しながら、寺子屋先生養成講座を実施します。
具体的な取組内容	令和6(2024)年度は事業を受託できませんでした。令和6(2024)年度受託業者につながるようホームページにリンクを張ります。養成講座に関する受講希望者からの質問に対しては丁寧に説明し、新たな事業者につなげていきます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 寺子屋先生養成講座事業を受託できませんでした。ホームページにリンクを張り、養成講座の受講を希望されている方からの質問に対しては、講座受講ができるよう回答しました。 【指標2関連】 寺子屋先生養成講座事業を受託できませんでした。 【その他】 寺子屋先生養成講座事業の運営ができるよう、養成講座運営資料を整理しました。 どのような講座が受講生の満足度が高くなるか、令和5(2023)年度までの受講生の感想等を確認しました。
----------------	--

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1		寺子屋先生養成講座を受講した人数	目標値		150	165	180	195	人
	説明	寺子屋先生養成講座を受講した人数で測ります。	実績値	198	184	138	-		
2		寺子屋先生養成講座受講者満足度	目標値		81	82	83	84	%
	説明	事業参加者の満足度で測ります。 (シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座) ※R5年度の個別設定値:77.9(目標値の95%) ※R6年度の個別設定値:78.9(目標値の95%) ※R7年度の個別設定値:79.8(目標値の95%)	実績値	-	98	99	-		

指標1 に対する達成度		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
指標2 に対する達成度								
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
寺子屋先生養成講座事業を受託できませんでした。								
本市による評価	達成状況	区分		区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		寺子屋先生養成講座事業を受託できませんでした。				
行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		858 (858)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値	742 (742)	835 (835)	1,091 (1,091)	-		
行政サービスコスト に対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
寺子屋先生養成講座事業を受託できませんでした。								
本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由				
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		寺子屋先生養成講座事業を受託できませんでした。				
改善(Action)								
実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止		令和6(2024)年度は、これまでの実施内容の整理等、令和7(2025)年度の受託に向けて準備を行いました。 令和7(2025)年度は事業を受託いたしましたので、円滑に事業がすすめられるよう準備を進めてまいります。					

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和6(2024)年度)

項目名	自主財源の増加
計 画 (Plan)	
現状	生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。また、学習した知識・経験を生かし地域貢献を目指す地域協働教室なども実施しています。
行動計画	公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。
具体的な取組内容	・授業料等収入の増額と比較的利用の少ない夜間の会議室の活用を図るため、夜間に参加しやすい若い世代向けの文化教室特別講座として、TOEIC受験対策講座を実施します。また、事業広報にSNSを広く活用し、X(旧Twitter)に加え、Instagramによる情報の発信により事業参加を積極的に呼び掛け、幅広い年齢層の利用促進と授業料等収入の拡大に取り組みます。 ・利用者の利便性向上と施設使用料収入の増額を図るため、施設予約全体の約20%にも当たる予約キャンセルの対策として、会議室等の予約キャンセル情報を利用者にメールで通知する機能とホームページの「予約キャンセルによる空室情報」のページを新たに整備し、直接予約できるようにすることで、施設利用率の向上に努めます。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 比較的利用の少ない夜間の会議室有効活用と現役世代の学習意欲に応えるため、TOEIC受験対策講座を初級・中級のレベル別に開催しました。また、スポーツや文化教室において、受講者の関心が高い内容にし、会場の広さ、参加しやすい時間帯などを工夫し、実施しました。各教室・講座の受講者からは好評を得ています。令和6(2024)年8月末からInstagramでの情報発信を開始し、財団主催の講座やイベントを積極的に広報しました。ランチタイムロビーコンサートは動画でも投稿し、コンサートの様子を身近に感じていただけるよう周知しました。 【指標2関連】 キャンセル情報の速やかな配信については、令和6(2024)年7月から、ホームページにおける「予約キャンセルによる空室情報」の公表と併せ、「予約キャンセル空室情報 メール通知」の事前登録団体に対し当日夜間にシステムからキャンセル情報の配信をしております。また、キャンセル情報配信後のキャンセルされた部屋の再活用については前年度と比較し、24%増の効果がでていところ です。

評価 (Check)

経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	授業料等収入の増加		目標値		27,746	28,578	29,436	30,319	千円
	説明	授業料等収入の増加により測ります。	実績値	25,371	27,694	29,383	32,575		
2	施設使用料収入の増加		目標値		22,437	22,886	23,344	23,810	千円
	説明	施設使用料収入の増加により測ります。	実績値	22,735	26,234	25,927	24,971		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・スポーツ教室や文化教室では受講者から人気のある教室は広い会場を確保し、教室や講座の内容や構成を工夫することで、参加者の延べ人数増加につなげました。また、陶芸教室では年間スケジュールや次回の案内を受講者に早く周知することで、リピーターの確保にも努めました。初心者向けの教室では、講座回数を無理がないよう設定することで初心者の方が参加しやすい工夫をし、参加者増につなげました。こうした不断の取組により授業料等収入は令和5(2023)年度と比較し、約110%増加することができました。

・夜間の会議室の活用を図り、幅広い受講者層の獲得のため新規に実施したTOEIC講座では、初級、中級とも相当の受講者があったため、今後も継続、拡充していきます。

・施設使用料収入については、ここ数年当施設以外の他会場と併用して申込みをされる団体が増えており、申し込んだ後に条件の良い会場を選択され、当施設をキャンセルされるということが多く見受けられるようになりました。ルールでは1週間前の同日までにキャンセルの手続きをすればキャンセル料金が掛からないとなっており、規定によるキャンセルではありますが、直前に多くのキャンセルが発生する事で、以降の利用が見込めず施設使用料減の要因になっているところ。そこで、「予約キャンセルによる空室情報」を構築し、キャンセルが発生した後にホームページ上で即周知し、確認した希望団体がそのまま簡単に申込ができるようにしました。併せて、希望する団体にはキャンセル情報を同時にメール配信するシステム(ホームページを見に来なくても情報を見ることが出来る。)を構築して利用率向上を図りました。

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

A

授業料等収入については、人気のある集客力の高い教室を広い会場で実施することで定員を増やすなど、前年度実績、目標値を上回り、施設使用料収入については、前年度実績を下回ったが、ホームページに「予約キャンセルによる空室情報」のページを作成し、会議室等のキャンセル情報を利用者にわかりやすく周知するなどの取組により、目標値を上回ったことで、自主財源の増加に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	・受講者の声・感想を大切に、講師と共有しながら、受講者ニーズを踏まえた教室や講座の実施により、引き続き受講者の確保に努めます。 ・施設使用料収入の増加については、当施設はフィットネス関係の利用が活発であるため、会議室を軽い運動ができるように改修し、会議目的でも運動目的でも利用できる施設として整備することにより、さらなる施設の利用率の向上につなげる検討を進めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営健全化に向けた取組②(令和6(2024)年度)

項目名	収支改善
計 画 (Plan)	
現状	経常収支の改善に向けこれまでも組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。
行動計画	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高め、コスト縮減を図るとともに、安定的な財政基盤の確保のため収入の増加に努めます。引き続き収支均衡に向けて、経常収支比率の改善や正味財産の逡減を抑制するための取組を行います。 ※指定管理料については、大山街道ふるさと館が令和5(2023)年度に指定管理期間が終了することから、今後継続の可否により数値が変動する可能性があります。
具体的な取組内容	・各事業費や管理運営費における委託内容の見直し、事務経費の徹底したコスト削減など、引き続き、経費の見直しに取り組めます。また、令和5(2023)年度に実施した全館照明LED化の節電効果を検証しつつ、不用な照明の消灯や、各フロアロビーの照明を日中については2分の1の点灯にするなど、光熱水費の節減を推進します。 ・収益の面では財源を一層拡充させるべく、スポーツ・文化教室、陶芸教室における授業料等収入の増加に向け、X(旧Twitter)等のSNSを活用した広報活動を充実し、受講者層の拡大を図るとともに、受講者のニーズに合う講座を積極的に実施します。 ・大山街道ふるさと館については、令和6(2024)年度から引き続き5年間の指定管理業務を受託しました。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	・収支改善は最大の課題として、事務の効率化や、委託業務、事務経費等の経費削減に精力的に取り組むとともに、収入増に向けて授業料等収入と施設使用料収入について改善や見直しを図りました。人件費を含む諸物価高騰が著しく、影響が大きい中、施設管理委託の仕様の見直し、印刷類の手法の見直し等、経費節減に努めました。また、高騰する光熱水費は節電等に努め、電気使用量、ガス使用量は令和5(2023)年度を下回り、基本単価料金の高騰により支払料金は増加したものの、単価高騰の影響を最小限に留めました。 ・各教室や講座では参加者アンケートの結果を参考に、教室や講座の企画・内容の見直しや参加しやすい回数の設定などを行い、新たな夜間講座を実施するなど改善を図ったことで参加者増につながり、授業料等収入を増やすことができました。
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	経常収支比率の推移		目標値		98.7	99.2	99.7	100.2	%
	説明	事業活動の結果である経常収益とそれに費やした経常費用の割合	実績値	100.2	99.6	101.2	100.7		
2	正味財産の推移		目標値		283,704	281,132	280,124	280,717	千円
	説明	出捐者から受け入れた指定正味財産と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計	実績値	295,312	293,864	297,490	299,893		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・収支改善に向けて、事業の効率化や経費削減、広報活動の充実、収入増への取組みなど不断の改善や見直しを行いました。また、大山街道ふるさと館の指定管理業務を引き続き受託し、令和7(2025)年度からは高津市民館・橘分館の新規指定管理事業を受託するなど、財団運営の拡充も図りました。

・物価高騰による影響や高津市民館・橘分館指定管理受託に伴う当初予算にはない準備経費の支出、夏季の施設空調装置の故障による約1週間程度の期間中の施設利用のキャンセル発生など、マイナス要因もありましたが、令和3(2021)年度、令和5(2023)年度に引き続き、令和6(2024)年度決算においても、当期経常増減額、当期一般正味財産増減額を黒字にし、収支均衡を保つことができました。

・依然として物価高騰による経常的支出項目への影響が大きいことや、授業料等収入や施設使用料収入においては物理的な不安定要素もあることから、安定的な収支改善に向けて引き続き効果的な取組みを進めてまいります。

本市による評価	達成状況	区分		区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	令和7(2025)年度から新たに指定管理者制度を導入する高津市民館・橘分館の指定管理受託に伴う運営準備に必要な担当職員を1名増員したことなどによるマイナス要因はあったものの、各教室や講座の見直しによる授業料等収入の増加等により、目標値は上回り、収支については、令和5(2023)年度に続き黒字となっており、経常収支比率と正味財産について目標値を上回る成果が出ているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	収支の改善について、令和6(2024)年度の授業料等収入は、令和7(2025)年度の目標値を上回る実績となっていることから、引き続きその確保に努めます。また、施設使用料収入については稼働率の上昇に向けさらなる取組を進めるとともに、人件費や物件費などの諸物価高騰に対応しながら、収支改善に向けての事業運営を進めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和6(2024)年度)

項目名	人材育成研修の実施
計 画 (Plan)	
現状	職員等の意欲や能力向上を目的に研修を実施し、人材育成を行っています。
行動計画	社会的ニーズや時節に応じた研修など今必要な研修を実施し、人材育成研修の充実を図ります。
具体的な取組内容	業務理解・迅速な業務執行のため、職員間で共通するべき事柄について、また、国や本市の制度改革などによる業務変更について、適切な事務処理を執行するための研修を、適時・適切な時期に実施し人材育成の充実に努めます。また、本市や民間が開催する財務関係や防災関係の研修に職員がオンライン等で参加できるように環境を整えることで、職員の資質向上の機会の充実を図ります。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 適正な経理事務処理の実施や、施設運営上の必要な事項を覚えて実践してもらうために必要な研修を実施するとともに、喫緊の課題解決のための研修を適時・適切な時期に実施し多くの職員の人材育成に努めました。 危機管理意識と対応力を高めるための応急手当普通救命講習や防災出前講座、人権意識や配慮意識を高めるためのサマーキャンプの引率者研修、SNS運用を開始するためのInstagram研修など、業務遂行に必要な研修を実施しました。また、業務に関係する職員が出席しやすい日や多くの職員が出勤する日の実施にするなど、時期や曜日を考慮して研修日時を設定しました。
---------------	---

評 価 (Check)

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	研修の参加人数		目標値		92	93	94	95	人
	説明	研修の参加人数により測ります。	実績値	88	123	107	105		
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
研修内容としては、生涯学習プラザが帰宅困難者一時滞在施設となっているため、避難所運営・避難生活についての研修や、施設運営に伴う職員が少ない夜間休日の窓口対応、設備不具合の際の対応等についての研修、主催事業の広報のためのInstagramの研修を行うことで、職員の資質向上に努めました。日中に職員全員が揃いづらい勤務体制の中、多くの職員が出勤する日に実施するなど日時を調整することで、より多くの職員の研修参加を促すことができました。研修実施後のアンケートでは、毎回約9割が内容に満足しているとの結果でした。									
本市による評価			区分		区分選択の理由				
			達成状況	A	成果指標である研修の参加人数について目標値を上回っており、避難所運営や少人数での窓口対応等、実務に直結した研修等を実施することにより、人材育成に寄与する取組ができているため。				

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き、計画的に研修を実施するとともに、社会的ニーズ・時節に応じた研修など、今必要な研修テーマを選んで実施し、職員の資質・能力向上に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

業務・組織に関する取組②(令和6(2024)年度)

項目名	事業・業務の点検
計 画 (Plan)	
現状	毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で、各事業・業務の成果と課題の検証を行っています。会議の中では、課題に対して実際のデータを参照しながら課題解決に向け、話し合いを行っています。
行動計画	毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解決や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。
具体的な取組内容	毎週開催する運営調整会議や経営委員会(月1回)で各事業・業務の点検評価を行い、課題や改善点を迅速に協議し、各事業及び業務への反映と、次年度の事業計画に反映します。また、点検評価結果は理事会に報告します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・運営調整会議や経営委員会において、各事業の実施状況や運営体制などの財団における喫緊の課題について、随時取り上げて協議を行いました。 ・経営改善計画の遂行状況をはじめ、貸館や各種事業の進捗状況、高騰する物価や光熱水費への対応、施設使用料収入の状況など、施設運営を多角的に捉えるとともに、様々な案件を継続的に取り上げ、経営改善に向けた検討を行いました。
---------------	---

評 価 (Check)

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	実施回数		目標値		49	49	49	49	回
	説明	実施回数により測ります。	実績値	46	48	49	50		
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
運営調整会議や経営委員会を適切に開催し、年間を通して課題解決に向けた検討を進めることができました。上半期は各事業の運営方法や、年間を通して非常に多くある会議室等の予約キャンセル状況についてを議題に取り上げ、キャンセル後の会場の再利用方法などについて協議し、ホームページに「予約キャンセルによる空室情報」のページを作成、空室情報を利用者にわかりやすく周知することで、予約キャンセルによる空室解消につなげました。下半期には令和7(2025)年度から指定管理施設の高津市民館、高津市民館橋分館、高津図書館橋分館の指定管理者の構成団体として一部業務の運営を行うため、今後の経営についての協議を多く行いました。また、令和7(2025)年度の事業計画の立案、予算編成、収支改善に向けた検討を行い、次年度の計画に反映しました。									
本市による評価	達成状況	区分			区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った			A	会議を定例で開催し、各事業の状況について適切に情報共有を図り、経営改善に向けた方策について定期的に話し合いを行い、また、多数の予約キャンセルによる空室が多く出ることの課題について、キャンセル状況を利用者にわかりやすく周知する方法を検討、実施することで課題解決を図るなどの効果があったため。			

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	
	事業・業務の点検については、毎週実施する会議の中で、各事業の進捗状況や課題の共有、経営改善に向けた施策の推進などを年間を通して継続的に協議する体制を維持してまいります。		

法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		313,619	316,673	318,558	347,826	
	経常費用(事業費)		229,227	233,332	232,499	254,194	
	経常費用(管理費)		83,849	84,518	82,431	91,228	
	うち減価償却費		89	89	118	150	
	当期経常増減額		543	△1,178	3,628	2,404	
	経常外収益						
	経常外費用			270	2	2	
	税引前当期一般正味財産増減額		543	△1,448	3,626	2,402	
	当期一般正味財産増減額		543	△1,448	3,626	2,402	
	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高			295,312	293,864	297,490	299,893	
貸借対照表	総資産		308,359	307,750	308,907	312,296	
	流動資産		33,179	34,716	35,821	39,980	
	固定資産		275,180	273,034	273,086	272,316	
	総負債		13,047	13,886	11,416	12,404	
	流動負債		13,047	13,886	11,416	12,404	
	固定負債						
	正味財産		295,312	293,864	297,490	299,893	
	指定正味財産		203,000	203,000	203,000	203,000	
一般正味財産			92,312	90,864	94,490	96,893	
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	経常収益	事業収益	48,106	53,929	55,859	57,547	
	経常費用	人件費(事業費+管理費)	73,264	74,917	76,033	94,016	
	総資産	特定資産	73,864	71,545	71,571	70,721	
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			141,811	141,812	141,812	158,874	
負担金							
委託料			10,795	10,044	8,232	7,870	
指定管理料			105,165	105,165	105,923	117,737	
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			200,000	200,000	200,000	200,000	
(市出捐率)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			254.3%	250.0%	313.8%	322.3%	
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			100.2%	99.6%	101.2%	100.7%	
正味財産比率(正味財産／総資産)			95.8%	95.5%	96.3%	96.0%	
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常費用)			82.3%	80.9%	81.3%	82.4%	
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常収益)			82.2%	81.2%	80.4%	81.8%	
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
事業収益のうち授業料等収入は、スポーツ教室の受講者数増や夜間の資格取得講座の増設等により、令和5(2023)年度より3,130千円増加することができました。 経常収益は上記に加え、人件費改定による補助金増、指定管理料の仕様書改訂による増もあり、令和5(2023)年度を29,268千円上回りました。 経常費用の増の主な要因は、職員の人件費や新規指定管理業務受託決定後の準備経費等によるものの他、光熱水料費は節電に努め使用料は減少したものの、料金単価上昇の影響で令和5(2023)年度を上回ったことによるものです。 収支改善に向けた取組を進める中、令和6(2024)年度の当期一般正味財産増減額は2,402千円の黒字を確保することができました。			収支改善に向けた取組を進める中、令和5(2023)年度、令和6(2024)年度と、当期経常増減額と当期一般正味財産増減額の黒字を確保することができました。引き続き経営努力を重ね、効率的効果的な業務運営に努めます。 授業料等収入や施設使用料収入については、受講者増、稼働率の上昇に向け、利用者にとってさらなる魅力ある会館づくりのため、施設整備、講座の精選、積極的な広報戦略などの取組を進めます。 費用支出について、人件費や物件費などの諸物価の高騰に対応しながらも、経費節減に努め、収支改善に向けて事業運営を進めます。		令和6(2024)年度は、授業料等収入など、自主財源の確保を図るとともに、管理費の縮減にも努め、令和5(2023)年度に引き続き「自主財源の増加」及び「収支改善」における各指標の目標値を達成できたことは、評価できます。 引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保に向けた取組を着実に進め、収支均衡の取れた自主・自立した経営を目指す必要があります。 今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、公益事業の充実を図るとともに事業参加者数の増加や施設の利用率向上に取り組み、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減を通じて、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。		

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
	役員	2	0	2	7	0
職員	9	0	6	23	0	6

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

理由

今後の方向性